

オブリエクシヨン161

アウト編

岡森 利幸

本編は、次の10項目からなる。(文中敬称略)

- ① 福島のシンボル・防護服人形
- ② 原爆きのこ雲のインパクト
- ③ 障害を言い訳にする
- ④ 有料の「無料イラスト」
- ⑤ 訴訟最終告知のお知らせ
- ⑥ 15歳少年が祖父母を殺傷した謎
- ⑦ 仙台・交番襲撃事件の動機
- ⑧ 安田純平さんの苦節3年4カ月
- ⑨ 幻想のスパコン世界一
- ⑩ カリスマ経営者カルロス・ゴーン

① 福島のシンボル・防護服人形

以下は、新聞記事の引用・要約。

【毎日新聞朝刊 2018/8/29 社会 5頁】

福島市はJR福島駅近くに設置した防護服像「サン・チャイルド」を撤去すると発表した。現代美術作家ヤノベケンジさんが2011年に製作したもので、高さ約6.2メートル、重さ約800キロある。市は寄贈を受けて今年3日に『復興の象徴』として設置したばかりだった。ところが、「風評被害を助長する」「福島は防護服が無ければ生活できないという印象を与える」などの批判が相次いで市に寄せられた。28日に記者会見した木幡浩市長は、今回の混乱の責任をとって市長給与の一部を返上するという。】

福島で巨大なマスコット人形にケチがつき、設置した福島市があたふたと撤去したことが話題になった。その少年像が放射線に対する防護服を着ていることに

特徴がある。それは本来、福島復興のために元氣付ける目的で作られた芸術作品だろう。それが元氣付けるどころか、多くの福島市民に嫌悪されてしまったのだから、興味深い。彼らは「いつまで防護服を着なければならぬのだ。もういい加減にしてくれ」と思ったりして。

いささか過剰反応気味だが、放射能を連想させる防護服などは「アウト」だろう。批判した福島市民は防護服を拒絶していることになる。防護服というより、放射能を嫌っている。彼らは、2011年3月11日の悪夢がまた思い起こされるのが、いやなのだ。福島にすることは、頭の片隅にその不安が残っているのだろうし、愛らしくも見える少年像が風評被害を助長するとまではいえないと私は思うが、「汚染された福島」という悪評がいつまでもついて回るようでは、地元民としてはやりきれないわけだ。それが制作された2011年当時は、それで違和感がなかったにしても……。

高さ約6.2メートルものバカでかい少年像だから、いやでも目につく。市民たちは福島駅に設置された人形を、通勤通学のために見せつけられる。市外や県外からやって来た人は、「おっ、防護服を着た少年か。福島県らしいな、フッフ（謎の笑い）」というような

感想を抱くことになるのだろう。

寄贈されたものとはいえ、据え付けるのにかなりのコストがかかったことだろう。さらに、撤去の費用がかかるのだから、福島市としては誤算だったことになる。なによりも、福島市民の多くの気分を害したことが大きい。市長が良かれと思い、率先してこれを設置したものであろうけど、選挙民の意向には逆らえないから、そそくさと撤去を決めたようだ。福島市民にこれだけ嫌われては、寄贈した人の立つ瀬がない。でも、大新聞などのメディアがこの件について取り上げたのだから、アーティストとしての名が広く知られるメリットがあるかもしれない。

防護服がダメなら、他の服を着せてはどうだったか。特大のアルマーニの服でも着せたら？（冗談）

② 原爆きのこ雲のインパクト

【毎日新聞夕刊 2018/3/30 社会】

広島・長崎市が開催を検討していた2019年度ロスマスでの原爆展が中止にされた。地元反発を考慮か。

【毎日新聞朝刊 2018/4/6 社会】

中日ファンが「死んじまえ。原爆落ちるカーブ」と野次を飛ばした動画がユーチューブに掲載された。」

【毎日新聞朝刊2018/11/14 社会】

MLBの投手が動画投稿で原爆をやゆする。】

【毎日新聞朝刊2018/11/15 社会】

平成最後の紅白歌合戦に、BTSは選ばれなかった。メンバーが原爆のきのこ雲がプリントされたTシャツを着ていたことなどで問題になった。】

原爆をキーワードにして、事件を報道する記事を拾ってみた。各記事についてコメントを加えると、

・ロスアラモスといえば、アメリカの研究都市であり、第二次世界大戦中、マンハッタン計画で原子爆弾を開発・製造した施設があった場所だ。そんなところで、原爆の悲惨さを見せ付ける原爆展を開催するのは、そうとうな「当て付け」行為だろう。

・彼らは応援のつもりだったのだろうが、過激すぎた。スタジアムで不穏な野次を飛ばすのもよくないけれど、それを動画にしてユーチューブで拡散する行為は、さらによくないだろう。中日ファンの品位を下げる。「広島」を連想しての不心得者の仕業に違い

ない。

・MLB（大リーグ・ベースボール）の投手の場合は、本人は個人的に動画の作品を作り、ブラックユーモアとして楽しんでいたのだろう。原爆を落とすことはゲーム感覚だったことになる。

・韓国の若者グループBTS（防弾少年団。グループ名からして、戦争のイメージを喚起させる）が、きのこ雲がプリントされたTシャツを着たぐらいで、目くじらを立てることもないだろうと思えるところだが、こじれてしまった。

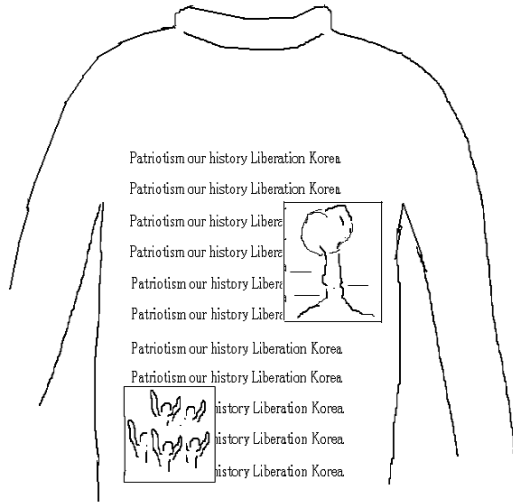
原爆きのこ雲は、日本では教科書に載っていたり、ニュース番組などでたびたび放映されたりして、おなじみの画像・映像だから、それだけではどうということはないのだが……。

問題のTシャツは、その背面に英語で、

「PATRIOTISM OUR HISTORY LIBERATION KOREA」

（愛国心 われらの歴史 解放 韓国。つまり「われらの韓国を開放した歴史は、愛国心によるものだ」と主張している）の語句が、呪文のように何行も繰り返しかれた中に、広島に投下された原爆のきのこ雲の写真と思しき画像と、下のほうに万歳をしている民衆

の写真画像（小さくてかなり見にくい）が配置されたものだ。二つの写真は本来、別々の写真だろう。それをカラーージュしたのがいけない。



Tシャツ（背中側）の模式図

日本の右派的な人たちの中に、それを見て激怒した人もいたことだろう。私が彼らの言い分を代弁してみようと――
「原爆に対応して万歳をしているとは、どういうことだ？」

原爆が日本に落とされたことが、テメーらには、そんなにうれしんか！

ざまあみると言いたいんか」

「テメーらのいう歴史認識は、愛国心で偏向しているんだろ！

テメーらの都合のいいように解釈してんだろ」

「そんなTシャツ着て見せ付けるとは……。もう日本に来るな！」――

保守的なNHKだから（右派的な安倍政権の意向を付度しているところがある）、当初はBTSを国際的に活躍している人気グループとして、2018年の大晦日に行われる紅白歌合戦の出演メンバーの候補に上げていたとも言われていたが、音楽以外のところで批判されたBTSを選考から外したわけだ。ヘイトがおられる恐れがあったからだろう。あるいは、選考から外したこと自体が、ヘイトによるものだったかもしれない。

韓国側の認識としては、長く戦争を継続していた日本が降伏したのは、二発の原爆がすくなくならず寄与したからであり、その降伏によって韓国・朝鮮は植民地支配から開放されたという記念的な意味合いがあるという。原爆に対して万歳しているのではなく、開放

(Liberation) を喜んでゐる。つまり、半島側の人々にとつて原爆のきのこ雲は、屈辱的な植民地支配の時代の終わりを告げる「のろし」の意味を持つ。韓国と日本の文化や歴史上で、立場の違いがよく出てゐる。

アメリカでも、二発の原爆が日本政府に降伏を決心させ、長い戦争を終わらせたと考える人はいまだに多い。原爆を使用したことを正当化するためには、そう言うしかない。

③ 障害を言い訳にする

【毎日新聞朝刊 2018/10/17 総合・社会】

「障がいはいは言い訳に過ぎない。負けたら、自分が弱いだけ」というパラ選手言葉のポスターに、障害者らから批判が相次ぎ、東京駅の壁に掲示されたポスターを撤去した。」

やはり、このポスターは「アウト」だろう。障害とというハンディキャップが厳然と意識させられるポスターだ。ストイックな選手の言葉を引用したのはいけなしい。「障がいはいは言い訳に過ぎない」と断言しては、一般の障害者たちには厳しすぎる。「障がいを言い訳に

するな」と言われては、立つ瀬がない。自分に言い聞かせるのならともかく、他人に言われたくないことだろう。「オレたちには、言い訳もできないのか!」と怒る人もいるかもしれない。

これは「たとえ競技結果が悪くても、障害を言い訳にするまい」という意味で、自戒している言葉だ。選手言葉として、それなりに意味がある。自分を追い込み、高みを目指す選手たちの心意気がよく表れている。言い訳を潔しとしない人たちだ。

「障がい」といっても、微妙に個人差があり、「障がい」の程度によって競技記録に微妙に影響するものだろう。「あいつの方が障害の程度が軽かったから、オレは負けたのだ」などと、つい、言い訳してみたくなるのが、ヒトの普遍的な表現だろう。自己のプライドを保つのに、それを言ってみるのもよい。

さらに、「負けたら、自分が弱いだけ」と結論付けるのは、感心しない。内向きな考え方だ。負けたときに、挫折感や悲哀感が漂ってくるようだ。「オレには能力がなかった」あるいは「努力が足りなかったから」とするのも、さみしすぎる。負けたことで、いじけてゐる。

選手として出場するからには、もっと明るさを持つ

てほしいところだ。「障害を言い訳にしても、いいじゃないか。負けたっていいじゃないか」と私は言ってみたくなる。選手たちは、そこいらの健常者と比べれば、ずつといい記録をだせる人たちだろう。ただし、健常者よりいい記録を出せるのなら、パラリンピックでなく、オリンピックに出場すればいいことになるが。

④ 有料の「無料イラスト」

【毎日新聞朝刊 2018/11/5 社会

無料（フリー）のキーワードでインターネット検索したイラストをダウンロードして広報誌・チラシなどに使用したところ、後から著作権使用料を請求されるケースが全国の自治体などで相次いでいる。無料をうたうサイトから自由にダウンロードできても、使用範囲は個人的なものに限られる。1点で約10万円請求されるケースや、広報誌に使用して400万円を請求された例もある。

自治体は条件の確認を怠る。
以下（毎日新聞調べの表）の一部を引用する】

自治体名	イラストの使用点数	請求された金額（万円）	支払いの有無	
栃木市	11	397	全額	
静岡県	裾野市	1	14	全額
	伊豆市	1	56	全額
兵庫県	尼崎市	20	223	支払わず
	高砂市	4	40	支払わず
	三木市	1	44	支払わず
滋賀県	野洲市	3	29	一部（26万円）
奈良県	王寺町	3	367	支払わず
岡山市		9	197	全額
福岡県	小郡市	1	200	一部（10万円）
大分県	日田市	1	60	一部（56万円）

インターネット上には、イラストやさし絵のたぐいが豊富にある。引用してみたい場合、簡単に見つけられ、それを画像データとしてダウンロード（コピー）すれば、自分のパソコンに取り込める。そんなサイトの多くは無料で利用できるとうたっているから、料金を払う必要がないことがうれしい。気楽に行える。

しかし、一つの落とし穴があって、無料なのは個人的な使用に限られることだ。そのイラストを入れた文書や画像を印刷して他人に配布したりすると、使用料がかかる仕組みになっている。

「どうぞ使ってください、基本的に無料です」と言っておきながら、利用料金をしつかりと、しかもかなり高額な料金を請求してくるのだから、ほとんど詐欺のようなものだ。利用する側はただと思っているから、高額な料金を請求されて、びっくりすることになる。

しかし、それは合法的であり、著作権法によって著作権を持つ側が使用料を徴収できることになっている。

さし絵のような、たわいのないイラストでも、りっぱな著作物になっている。それを取り入れて作成したものを複製して配布したりすると、営利目的でなくとも、たとえ公共的な「チラシ」であっても、著作権の対象にされている。合法だから、ほとんど払わざるを

得ない。自治体などでは、請求されるままに、しぶしぶ支払っているところが多い。払わないと、法律をたてに迫られることになりうる。ただし、その高額な料金が妥当かどうかは、あいまいなところがある。あいまいだから、業者側は、ぼったくりまがいの高額料金を請求している。

支払いを拒否している自治体もあるのだが、「不正使用」と主張する業者側がどんな対応してくるのか、かなり悩ましいことだろう。

高額な料金をとることで、そんな「ビジネス」が成り立っているとあるところがある。わざわざ「無料イラスト」を強調するサイトを開いている。おそらく、彼らは全国的に活動拠点を持ち、組織的にあらゆる出版物・印刷物を監視しているのだろう。引用されたイラストを一つ見つけたら、直ちに請求書を送りつけるのだ。

おそらく、引用イラストを見つげるためのスタッフを全国に置き、網を張っているのだろう。スタッフは、新聞の折り込み広告から、地方自治体・自治会・同好会の広報／会報に至るまで、ほとんどすべての印刷物や電子情報に目を光らせる。見つけたら、何部印刷したかなど、発行元に探りを入れてから、本部に言いつける。完全歩合制で1件当り高い報酬が得られたりし

て……。

⑤ 訴訟最終告知のお知らせ

【毎日新聞朝刊 2018/5/12 神奈川
横浜で、高額詐欺被害相次ぐ。

「(あなたの名前で)こちらで船舶会社の債権を購入した」約4時間後「名義貸しは犯罪だ。裁判にならないために同額の債権を買い取れない」】

【毎日新聞朝刊 2018/9/15 神奈川県

川崎で、架空請求。50代男性に「有料サイトの料金未払いがある。本日中に連絡がない場合、訴訟とする」などと記されたショートメールが届いた。電子マネーで計5800万円の被害にあった。】

【毎日新聞朝刊 2018/8/24 東京

法務省をかたる架空請求はがきが、全国で急増している。被害の合計1億円超。】

【毎日新聞夕刊 2018/11/13 社会

裁判所名の不審はがきで、連絡要求が全国に届く。詐欺の可能性がある。】

【毎日新聞朝刊 2018/10/4 総合・社会

「医療費の還付金がある」などと言い、約150万

円を共謀して振り込ませた暴力団幹部を特殊詐欺容疑で逮捕した。】

【毎日新聞朝刊 2018/10/4 総合・社会

「屋根瓦が大変なことになっています」点検商法の業者に業務停止命令。必要のない修理工事の契約を勧誘していた。】

【毎日新聞朝刊 2018/12/23 社会

山形、60代女性が架空請求で1億円被害。女性宛に「訴訟最終告知のお知らせ・料金未払い」の通知が来た。不安を感じた女性が記載の番号に電話、弁護士を名乗る男らに指示され、「弁済供託金」などとして現金計1億を指定された東京都内の住所に宅急便で送るなどした。】

高齢者は意外と用心深い。火の元や戸締りをしっかりと確認しないと、眠れない人が多いものだ。つまり、心配性の傾向がある。生活スタイルが「守り」に入っていると。なまじつか資産を持つっていると、それを失うことが心配でたまらなくなるといふ人がいるのだ。

だから高齢者をだますなら、高齢者を不安にさせることだ。「高齢者をだますなら、不安をおおれ」といふのが詐欺グループの合言葉だろう。彼らが常套句と

して用いるのが、「このままでは大変なことになる」。

その一つが、親族の一大事だろう。息子や孫に成りすまし、泣き声で電話をかけてくるのは、よく知られているところだ。「オレオレ、オレだよ。会社の金を落としてしまった。（グスン）このままじゃ、横領を疑われてしまい、クビだよ。どうしよう」

息子や孫が犯罪者になつては、我が家族の一大事だ。あなたは恐怖におののく……。そんな手口には、もう誰も引つかからないだろうけど。

彼らが大変なことのもう一つが、訴訟だ。「解決しなければ、裁判に訴えるぞ！（あるいは、訴えられろぞ）」と脅しまくる手口だ。直接的に「金を払え！」とは言わない。たくみに「金で解決する方策」に導く。そして性急に金を求める。誰かと相談する余裕を与えないことが、成功のコツになっている。

高齢者たちは、単に強要されたり嫌がらせされたりしても、金を出すことはほとんどないが、訴訟に巻き込まれることは、ぜひとも避けたい。たとえば、「あなたは裁判に訴えられる」「法的手続きが取られることになる」などと言ってくる。民事であれ、刑事であれ、被告として法廷に立つことなど、あなたはとても耐えられない。

そんな電話の話し方は上品で丁寧だし、真に迫る。

たくみに高齢者の心理に乗じる。詐欺集団のメンバーがグルになって、弁護士、警察官、銀行員、税務署員などに成りすまし、権威に畏怖し、専門職に一目置く高齢者の弱点を突いている。彼らは電話を掛けまくっているから、言葉遣いがうまく、対応方法も熟練している。老若男女のグループで役割を分担しているから、誰にでも成りすまし、電話では顔が見えないから、何とも言える。法律に詳しいふりをして「あなたが払わなければ、子や孫の代に引き継がれることになりますよ」

そして一度お金を得ることに成功すると、さらに不足分や追加料金を請求するのが、彼らのやり方だ。「この人はだましややすい人だ」と決め打ちする。あなたが詐欺に気づかなければ、彼らは、あなたの金がなくなるまで続けるだろう。

彼らは、高齢者から金を引き出すことに、何の良心の呵責も感じない。「老人たちや、自分で使わないのに、金を溜め込んでいます。オレたちが使えば、金回りが少しはよくなるというものだ。日本経済の活性化に一役買っているんだ」などと思いついでいるのだから、どうしようもない。

・名義貸しの場合

「名前を使わせてください。名目だけです。あなたには何の負担もかけません」などという電話があり、親切のつもりで「ああ、いいですよ」と答えると、数日後（あるいは数時間後）、別の男の声で、「名義貸しは犯罪だ」との電話がある。

「提訴を回避するためには、早急に対応が必要だ」という話になる。あなたに考える余裕など、与えない。「今すぐ手続きしてください」と迫る。その対応や手続きとは、結局、あなたが金を支払うことにつながる。

だいたい、正式な書類に署名と登録印鑑の判を押したものでなければ、名義うんぬんという法的効力は無い。つまり、名義を貸したことになる。電話レベルでは、本人である確認ができない。たとえ彼らが「録音したテープがある」と言い張っても、そもそも電話レベルでの承認など、「言った」という根拠にもならないから、公的な場では「話にもならないこと」なのだ。

名義を貸すケースとして、税理士や弁護士など資格を持ったものが無資格者の便宜のために行うことがある。それで公的な書類を作ったりすると、確かに違反であり、処罰の対象になるが、何の資格もないあなた

が、刑事罰を受けることはありえない。

彼らの言うように訴訟に持ち込まれたとしても、痛くも痒くもない。むしろ、このことを公にしたほうがいい。提訴して、まずいのは業者のほうだろう。説明不十分なまま、名前を勝手に使われたことで、逆に、警察などに被害を申し立てることもできるだろう。

・架空請求の場合

インターネットで情報を探っていると、怪しいサイトに出くわすことはよくあることだろう。9月に発覚した川崎の男性の場合は、有料サイトの料金未払いで、5800万円を支払ったというから、すさまじい。年末に発覚した例では山形の60代女性が合計1億円も現金で送ったというから、さらにすさまじい。

前者の場合、怪しいサイトをアクセスしたということに関して身に覚えのあることだったのだろう。有料サイトの料金管理をしているという会社からの請求があったとき、彼は、「怪しいサイトを観たということが世間に知られては、恥ずかしい。訴訟など起こされたら、なおさらたいへんだ」という気持ちに付け込まれた。

その業者が「本日中に連絡がない場合、訴訟とする」というのだから、びっくりしたことだろう。彼は言わ

れたとおり、あわてて支払いに走った。一件落着かと思つていたところ、次々に追加の料金や手数料が発生していることが示される……。

でも、冷静に考えてみるとおかしいことばかりだろう。いつ、どのサイトを見たことで、課金されたのか、あいまいであり、電話の相手は、それを示さない。「手続きを代行している」などと言うだけで、請求内容の詳細を明かさない。それが不安をおおる手段でもあるし、それを明らかにしたら、否定されるのがオチだからだ。

請求の根拠が示されないのでは「話にならない」ことであり、あなたは相手にすべきではない。

そもそも、クレジット払いにしても、一般の請求書にしても、「今日中」などという性急な払い込みを求めることはありえない。支払う者の都合を考えて、一定の、最短で一カ月ほどの余裕期間をおくものだろう。たとえ、支払いの期日が過ぎたと仮定しても、延滞の利子がつくだけだろう。いまどきの金利は、高が知れているから、あわてる必要はない。

このところ増えているのは、はがきや手紙による架空請求だ。省庁や司法をかたり、連絡を求めている。それなりの書式で、もっともらしい文面で書かれてい

るから、真に受けやすい。何事かと思つて連絡すると、例の窓口となる。顔の見えない相手が「早く手続きしないと、相手の企業が訴訟をおこしますよ」などと間接的に脅してくるものだ。相手の企業が実体のないことは調べればわかるが、その猶予も与えない。とにかく、急がせる。

後者の例では、「訴訟最終告知のお知らせ・料金未払い」の通知が来た。最終告知と言っているが、それが初めての告知だろう。これも、何の料金の未払いなのか、明細を明らかにしないとこころがミソなんだろう。彼らは「知りたければ、電話してこい」と言っているわけだ。

・還付金詐欺

還付金詐欺にしても、儲け話で高齢者の欲望をそそるといふものではない。還付金は、自分の固有のものであつて、当然自分に戻されるべきものだ。もしもそれが戻らないとなると、大きな損になる。高齢者たちは、絶対に損をしたくない気持ち強い。みすみす損をすれば、大きな悔恨になる。

「今日中に手続きしないと、戻りませんよ」と電話で言われては、あわててATMの前に行くしかない。親切な電話の声に従つて操作すると、実は、振り込み操

作をさせられている——電話の相手が考える余裕を与えず、次々に指示してくるものだから、操作に夢中になって、あなたはそれに気づかない。そもそも、還付金ならば、入金先として自分の銀行口座番号と名義を指定するだけでよく、カードもパスワードも要らない。後は相手方が入金処理してくれるものだから、自分がATM操作をする必要はない。自分でATMを操作しなくてはならないのは、引出し、あるいは振込みのときぐらいだ。

例えば、あなたに銀行から還付金の連絡があるかもしれない。「銀行カードを渡せば、行員がすべての手続きをやってくれる」というから、何と親切な銀行であることか。

承諾すると、しばらくして銀行員と名乗る人(男とは限らない)が家に訪れてくる。差し出された名刺などを確認してから、銀行カードを渡す。ついでに暗証番号も教える。しばらくすると、預金がすべて引き出されたことに気づかされる。

・点検商法

作業服を着た人たちが、あなたの家を訪れる。「点検させてください。無料ですよ」と言う。それに前後して「一人住まいですか?」という質問をするかもしれ

れない。そのときは、とりあえず「伴侶がいます」と答えたい。(幽霊になっていきますけれど……)と心の中でつぶやく。

あなたが点検を許可すると、屋根の上った業者は「長年の風雨にさらされ、屋根の傷みが激しい。ひどいことになっている」

床下にもぐりこんだ業者は「土台がゆるんでいますね。基礎工事の手抜きでしょう」

「シロアリが床の柱にいて、床下が腐り始めている。そのうち食いつぶすでしょう」などと、些細なことも大げさに言って、恐怖をおおってくる。それが業者の常套手段になっている。

この手の点検・調査の対象は、上は屋根瓦から、下は下水管に至るまで、いろいろな名目がある。普通の人の目の届かないところが、業者たちの狙い目だ。

「見えにくいところで大変なことになってますよ。十年持ちませんね、そのうちに、この家は崩壊しますよ」

「ちょっとした地震がくれば、一気につぶれますよ」と脅してくる。そして修理や補強が必要なことを必ず言ってくる。高額な工事の契約を迫ってくる。金がないことを断る言い訳にしようものなら、

「金がない? なあに、ローンを組めば、いいんです

⑥ 15歳少年が祖父母を殺傷した謎

【毎日新聞夕刊 2018/10/20 社会】

埼玉県和光市で10月18日夜に老夫婦が自宅マンションの居間で刃物で殺傷された。男性は現場で死亡が確認された。県警は19日、近くに住む孫で中学3年の男子生徒（15）を、重傷を負った祖母（82）の殺人未遂容疑で逮捕した。男子生徒は事件後に所在不明となっていたが、県警が19日午前9時過ぎ、約20キロ離れた川越駅前で確保した。死亡した男性の知人「（男性は）元美術教師で、穏やかな人だった」

中学の関係者「とてもおとなしい子で、問題行動を起こしたこともなかった」】

【毎日新聞夕刊 2018/10/20 社会】

20日、県警は中学3年の男子生徒（15）を祖母の殺人未遂容疑で送検した。祖父（87）が出血性ショックで死亡し、祖母が首に重傷を負った。少年の供述「学校に許せない生徒がいて殺すつもりだったが、家族に迷惑をかけたくないので、まず家族全員を殺

してから実行するつもりだった」
男子生徒の両親は「祖父母との間でトラブルはなかった」などと話している。】

【毎日新聞朝刊 2018/10/25 社会】

埼玉・和光、80代夫婦が刃物で殺傷された事件、孫の15歳「学校でいじめられていた」と供述しているが、不可解な点も多い。】

【東京新聞朝刊 2018/10/25 社会】

少年が通う学校は、これまでの本誌の取材に「友達もいて、いじめに巻き込まれることもなかった」と説明。両親も県警に対し「学校でトラブルはなかった」と話しているという。】

殺人犯の家族にしたいくないというような「心優しい気持ち」で、祖父を殺し、祖母に重傷を負わせるものだろうか。家族の殺害を考えるのなら、順番として、より近い間柄の父母を殺すのが先ではないか。祖母とは住まいも異なり、動機になるような関係性が薄いのに、なぜ少年は彼らを最初のターゲットにしたのか。祖父母に対して怨恨もなければ、何らかの利得にもならないことなのに……。

逮捕時のそんな供述では、私は納得できない。その

内容では、殺人の理由にはならない。もちろん正当性はないし、その必要性もなく、動機にもなりえないことだ。殺人の本命は「許せない生徒」ということになるが、それも疑わしいところがあり、警察側にしても、その具体的人物を絞りきれないようだ。許せない行為（いじめ）についても、該当する事実を見出せない。ただし、家庭や学校側がいじめを把握できていなかった、ただけかもしれない。おとなしい生徒だったというから、内に秘め、誰にも話していなかった可能性はある。それにしても、学校でいじめられたからという理由で、祖父母を殺すとは？

彼は事件後いったん自宅に戻り、着替えてから、和光市から川越市に行ったこと（東武東上線に乗れば、約20分）にも疑問が残る。警察官に拘束されたとき、駅前でうろろしていた。川越市で何かするとうり、事件現場からとにかく離れようとしたかとみられる行動だ。

これらの謎を考えると、動機的な理由として、彼には抑制できないような攻撃性が高まり、殺人願望をいだいたため、とも推測できるだろう。仮説を立てて真相に迫るしかない。私は無責任ながら、今回の事件は、ずばり「彼は殺人の予行演習をした」と仮定する。そ

う考えると、いくつかの謎が解ける。

そのためには、基本的に誰でもよかったが、実行しやすい人物として、身近にいた祖父母を選んだことになる。最初のターゲットとして彼なりの理由で冷徹に判断した、とみる。彼らは80代の高齢者であり、気力も体力も衰えた人物として、少年の目に映っていたことは確かだろう。

あるとき、祖母が何気なく「わたしや、いつ死んでもいいよ」などと口にしたことを、たまたま近くにいた孫の少年が聞いていたと想像しよう。「それならばボクが……」と心の中で思ったりして。

老夫婦はそんな孫の前では「わたしや、いつ死んでもいいよ。でも、殺されたくないねえ」とつぶやけばよかったか。

それを耳にして、素朴な疑問を持ちがちな少年は「どうして？ 死ぬのは同じじゃないか」と質問するだろう。そんな時、答えをごまかしてはいけない。

私なら、「殺す側が、たいへんなことになるからさ。取り返しがつかない事件になる。殺すのも、自殺を手伝うのも、罪に問われる世の中だ。殺した者は警察に逮捕され、人々の前で裁判にかけられ、厳しく追求される。何年も刑務所に入れられるから、気の毒じゃな

いか。ましてやそれが身内の者だとしたら、わたしや、死んでも死に切れんよ」と答えたい。

⑦ 仙台・交番襲撃事件の動機

【毎日新聞朝刊 2018/9/20 一面、社会】

9月19日午前4時5分ごろ仙台的交番で、大学生（21）が警官を刺殺した。同僚が発砲し、大学生は死亡した。県警は、大学生が計画的に襲撃したとみている。】

【毎日新聞朝刊 2018/9/21 社会】

仙台市警官刺殺容疑者は、エアガンで警官の顔を銃撃したことがわかった。拳銃を奪う目的か。】

【毎日新聞朝刊 2018/9/28 社会】

仙台・交番襲撃事件で、刺殺された清野裕彰巡查長（33）は警部補に2階級特進。同僚の巡查部長の発砲により死亡した東北学院大3年、相沢悠太容疑者は、卒論のテーマに旧陸軍の憲兵制度を検討したが、7月に担当教員に「（憲兵制度は）一次資料の利用が難しく、卒論として執筆が困難」と指摘され、テーマの修正を求められた。9月12日からの後期の演習を欠席していた。】

9月19日午前4時ごろだから、まだ外は暗く、ほとんどの人が眠りについていて時間帯だ。若い者が落し物を届けに来たのは、相当に怪しい。いつ拾ったものだろうという疑問がわく。あるいは、寝ぼけていたかのどちらかだろう。交番には2人の警官がいて、怪しい来訪者に対応したけれど、その一人が「落し物」の処理をもう一人の警官に任せて後ろの部屋に引き下がってしまったのは、まずかった。怪しい人物という認識が甘かったことになる。

そのときの様子を想像すると——その来訪者は警官と一対一になり、「落し物はこれです」とバッグからエアガンを取り出した。そのエアガンで警官の顔を直撃すると、さらにバッグからナイフを取り出した。

それにしても、その大学生は、拳銃がどうしても欲しかったようだ。それならば、拳銃を持つことのできる職につけばいいのだが……。彼は警察官、あるいは自衛官になればよかった。さらにいえば、銃の所持が認められ、市販されている国の市民権を得ることだろう。計画的な犯行と目されているが、襲撃したことだけが計画的であって、全体的な行動としてはぜんぜん短絡的だろう。

彼の場合、たんに拳銃を持ちたかったのではなく、すぐに使いたかったにちがいない。警官から銃を奪って、彼は何をしたかったのだろうか。

彼は別の警官に射殺されたから、もう聞きだすことはできないが、事件の9日後に記者が取材した記事の中で、卒論のテーマで彼が不満を持ったという事由が示唆された。卒論のテーマが変更されることに不服を持ったことが動機となった可能性だ。つまり、銃口を指導教員に向けるためだったとも考えられる。その説が示唆されたことで、私は半分納得した。彼にとつてこれは反乱だった。彼自身が時空を超えたかのように、憲兵になりきり、大学構内で「九・一九事件」を起こそうとしたと私は想像してしまった。

憲兵制度について、指導した教員は、おそらく過去に調べたことがあって、一次資料に乏しいこと（おそらく、人々に知られてはまずいような機密事項が多くて公開されない）を知っていたのだろう。それなら、卒論のテーマに関して適切な指示だったと思われるが、説明が不十分だったせいか、彼を説得できなかったことになる。

⑧ 安田純平さんの苦節3年4カ月

【毎日新聞朝刊 2016/3/11 一面、社会】

2015年6月下旬にシリアで行方不明になった安田純平さん（42、2016年のとき）の映像がインターネット上で確認された。アルカイダ系の（ヘズラ戦線）に拘束されていると説明し、身代金を求めていることを示唆した。】

【毎日新聞朝刊 2016/3/19 社会】

安田さんはトルコ・シリア国境から密入国した。シリアでは記者狙いの営利誘拐が横行している。ブローカーが組織に内通したか？】

【毎日新聞夕刊 2017/5/2 特集ワイド】

ジャーナリスト安田純平さんが長期拘束されている。政府は力を尽くしたか。自己責任論が尾を引く。】

【毎日新聞夕刊 2018/10/24 一面、総合】

安田純平さん開放か。2018年10日23日午後7時40分ごろカタールから、安田さんが開放されるとい連絡が入った。シリアのイドリブ県は反体制派の「最後の砦」。シリア人権観測所「多額の身代金が支払われた。カタールが支払った」

安田さんは、トルコと関係が深い非シリア人武装組織に引き渡されたという。】

【毎日新聞朝刊 2018/10/25 一面、*カホズダグ*、社会

安田純平さんが開放された。カタルとトルコが協力した。シリアで40カ月拘束されていた。ガイド役のシリア人といっしょに入国したが、7月上旬「拘束された」の連絡があった。今回の身代金は、300万ドル（約3億3000万円）だったと伝えられる。】

【毎日新聞朝刊 2018/10/25 一面、総合、社会

安田さんが拘束の経緯を説明した。安田さんは「イスラム国」の現状などを取材するため、2015年6月22日深夜、シリア北西部に徒歩で入った。国境で、ガイドのシリア人（15年1月に殺害された後藤健二さんのガイドを務めた人物と同一）を待っている時に、別のシリア人2人組みに声をかけられ付いて行った。「話が違う」と感じたものの歩き続けると、両腕をつかまれトラックに乗せられた。

安田さんは2004年イラクで武装勢力に拘束され、3日後に開放された。そのときの体験で2冊の本を出している。12年、反体制派「自由シリア軍」に同行し、シリアを取材した。】

【毎日新聞朝刊 2018/11/5 社会

外国人記者、安田さんへの「自己責任論」に驚き。】

【毎日新聞朝刊 2018/11/8 社会

安田純平さんに聞く。「拘束中は後悔ばかり。防ぐことはできた。集中力を欠いた」】

【文藝春秋平成三十一年一月一日号

『シリア1218日幽閉記』安田純平

（以下は主に、拘束に至った経緯を私が抜粋した）

2015年6月22日、バスで国境の町カルビアスに向かった。バスを降りるとガイドが待っていた。夜九時過ぎに歩き出し、やがて国境付近に着いた。「お前ら、どこへ行くんだ」突然、見知らぬシリア人がアラビア語で声をかけてきた。

ガイドがシリアとトルコを二度、往復したが、「迎へはまだ来ていない」という。そして再びシリア側へと向かっていった。私の傍らに、その話しかけてきたシリア人が座り、二時間ほど経過したころ、3人の男たちが先導するシリア人家族（密入国者たち）が、山中からトルコ側へ歩いてきた。家族を送り届けると、男たちが話しかけてきた。「シリアに行く奴はいるか？」

傍らに座っていたシリア人が答えた。「俺は行かな

いけど、あいつは日本人だぞ。行くんじゃないか」二人の男は私の近くに来て「行くぞ」と声をかけてきた。だがガイドが戻ってきていないし、当初の段取りとも違う。「結構だ。友人が来るから」と断った。しかし、このとき、心が揺らいだ。「おかしいな」と思う一方で、あまりにも容易な「シリアに行く」という提案に魅力を感じてしまった。

《ガイドとこの二人の男との間で交渉がまとまったのか。だからこんなにも簡単にシリアに連れて行くと言っているのだろう》遂にはこう思い込み、彼らに付いていくことにした。一時間ほど歩くと林道に出た。数人の男たちがいた。彼らに促されるままピックアップトラックに乗せられ、後部座席の真ん中に座った。六月二十三日未明。トラックはホブス工場に到着した。その一室で私はスマホを取り出し、（いま、シリアです。すげえ疲れた。どこかさっぱりわからんけど）と妻とジャーナリスト仲間メッセージを送った。夜が明けると、知らない男がホブス工場にやってきた。「荷物は置き。お前だけ来い！」（中略）

八月になり、「日本に送るから、個人情報と家族へのメッセージを書け」と求められた。両親と妻の名

前に加え、英語で「自分はまだ生きています。申し訳ない」と簡単なメッセージを書いた。

奴らの説明では、シリア国外の協力者を通じ、米国の日本領事館にメールを送ったという。身代金と武器の提供を求めたところ、日本側からは「武器は無理だが、金を払う用意はある」との返事があり、加えて、「あなたたちはどういう組織なのか」と尋ねられたという。】

・シリア入国の直後に拘束された

安田さんはジャーナリストの使命に燃えて、あえて危険を冒し、紛争地シリアに入国したが、本来のジャーナリストとしての活動は何もできず、早々に拘束されてしまった。自ら拘束されるためにシリアに入国したような結果になったのだから、情けないかぎりだろう。彼が拘束されたのは、これで二度目だというから、懲りない人だ。

2015年6月22日に安田さんはトルコの山岳ルートからシリア入国を目指した。しかし、翌朝、早々に武装組織側に拘束された。国境付近で出会った怪しい男たちに付いて行き、自らトラックに乗って彼らのアジトに行ったのだから、どうしようもない。本人も

それを深く後悔したというが、安田さんがそんな怪しい男たちの正体を見抜けなかったのは、徹夜の行動で疲労していたのかもしれないが、軽率のそしりはまぬかれない。

安田さんが書いた「幽閉記」には複数の怪しい人物が描かれているが、たまたま出合ったような密入国を手引きする男たちに向かつて、「あいつは日本人だぞ」と告げた男が一番怪しい。人質になりそうな外国人が来るのを待ち構えたいたかのような。それが人質ビジネスに一役買っていたのだろう。

しかも、当初のガイドは2014年10月に後藤健二さん（2015年1月に湯川さんとともに殺害された）をガイドした同一人物であり、安田さんはそれを知っていたのに、信頼した。その彼にガイドを頼んだのに、当日、都合があるなどと言って、他の男に代わったことも、疑わしいところだ。その男も安田さんを置きっぱなしにしてどこかに行ってしまったわけだろう。

ただし、よいガイドに巡り合えるか、あるいは悪いガイド巡りあえるかは、運次第かもしれない。不運を恐れては何もできないから、しかたがない。

・身代金ビジネス

武装組織が安田さんを囚えたのは、もちろん、身代金を得るのが狙いだ。やはり、その八月、武装組織は身代金を日本側に要求した。それはかなりの高額であって、一般の家族や親族が支払えるものではなく、日本政府に対しての要求だった。闘争資金が必要な武装組織だから、身代金が彼らの大きな収入源になっているのだろう。

その要求額は1,000万ドルだったとされている。約11億円だ。他の外国人の場合、1億円が相場だという説もあるから、かなりふっかけられた。「日本人なら、それだけ出せるはずだ」と思われているのだ。

そして日本政府の外交関係者はやっかいな仕事を抱えたことで、苦虫を噛み潰したことだろう。新たな拉致事件が発生してしまったのだ。彼らは心の中で、

「あのどじヤローめ！ シリアに入るのには危険だとオレたちが何度も警告したじゃないか。あいつはシリアに密入国したんだろ。自分で捕まりに行ったようなものだから、しばらくほっとけ！」とつぶやいたに違いない。

そんな政府役人たちのいじわる的感情が、3年4カ月の長期に渡って、ぐずぐず、のろのろと交渉していた一因だろう。そして彼らは、拘束したグループが、

敵側の人を殺してみせるような過激派ではなく、身代金目当ての組織であることを完全に見切っていた。

「武装組織が安田さんを殺したら、1セントの得にもならないから、殺しはしないでらう」と高をくくっていたところがある。「足手まといになって、解放することもありえるぞ。しばらく様子を見よう。しんぼう強く交渉しようじゃないか。本人も身代金を出すなど言ってきたるし……」と長期戦をもくろんだのだらう。

しかし、武装組織側にすれば、人質は「金の卵」であり、いくら足手まといになろうと、タダで開放することはありえない、と私には思える。安田さんは複数の組織の間で、移送されたりして「商品」として取引されていた（いくらかの金銭を伴ったであらう）状況が「幽閉記」からうかがえる。

収容施設に入れておく分なら、敵の捕虜のようなものだから、彼らにとって、大した負担にはならない。（彼らの憂さ晴らしにちょうどよい、いじめの対象だったりして）

ようやくここへ来て、シリア内戦が徐々に政府軍有利に展開し始めたことで、妥協の余地が出てきたのかもしれない。水面下で日本政府はそれなりに交渉して

いたと考えられる。いつまでもほうって置くわけには行かない。「拉致問題が解決できない日本政府（特に外務省）」というレッテルが、こびりついてしまう。国民の間に不信感がまた高まってしまふ。3年4カ月が経過し、ようやく機が熟したのだらう。結局、支払った金額は300万ドルと伝えられている。

・政府は「身代金を払っていない」と言い張る

日本政府は、国際社会の手前、武装組織に直接金を渡すことはできない。「身代金を武装組織に払わなかった」と日本国民や世界に言い張るためには、間接的に支払うしかない。武装勢力と関係を持つ仲介者あるいは仲介機関に頼みこんで、間接的に渡すしかない。

「金はカタール政府に支払う。これは身代金ではなく、あなた方のための国際援助金ですよ。必要なことに使ってください。コンサルティング料としてもいいですよ」などと言いくるめて、別な名目で支払ったはずだ。カタールが支払ったとされる身代金は、日本側から出したものに違いない。水面下の取引だ。日本側としては外交機密費などとして計上するのだらう。身代金を払ったことは機密のベールに包まれる。

やはり菅義偉官房長官は記者たちにそのことを質問されて、「身代金を払っていない」と言い張っているが、

直接的に払っていないだけだろう。でも、そう答えるのは官房長官として正しい。身代金を払ったかの質問をすることが野暮なのだ。

・なぜカタールが開放の手助けをしたのか

今回、開放の第一報はカタール側からもたらされた。日本政府は表に出ず、カタールの団体（おそらく政府系の諜報活動組織）に仲介してもらって、ようやく金を渡すことに成功した、と私はみる。カタールが武装勢力に接触して安田さんの開放に一役買った。戦闘地域でのそんな活動は危険が伴うものだ。しかし、カタールが安田さんを解放するのに協力した理由など、考えにくい。義理もないだろう。日本人人質を救出することは、カタールにとって本来、関係ないことであり、直線距離で約1700キロ離れた地で「余計なおせっかい」をしたようなものだろう。しかも、カタールが多額の身代金（億の単位の金）を支払ったという話も聞こえてくる。そんな金はどこから出たのか。日本政府がカタールと取引をして「業務委託をした」とみるのが妥当だろう。

カタールは日本の手助けをしたのだが、うがって考えると、カタールが武装勢力に近い関係にあり、もちろんにも協力的だったのかもしれない。

3年4カ月の間、政府は何度か金を用意し、武装組織側はその金を渡そうとしたはずだ。しかし、その金の渡し方が難しかったようだ。現生ゲンセイでなくてはならないだろう。カタールやトルコなどの外国交渉人の陰に隠れて、こそこしているような日本政府は、付け込まれるに決まっている。これほど年月がかかった理由として、何度か間に入った人物がその「大金」を武装組織に渡さず、持ち逃げしたことが何度かあったとも考えられる。武装組織に通じるような人物は、戦場と化した地域にいるから、外国人などに親切心を発揮するような状況にない。自分に有利な取引に徹するよう、金目当ての、それなりに怪しい者ばかりだろう。純朴な日本政府の関係者はほとんどだまされていた、と私はみる。あるいは、いったん金を受け取ると、開放の約束をほごにし、「もつと出せ！ テメーらはもつと出せるだろう」と、さらなる金を要求したのかもしれない。つまり、今回渡した金が3億円だったにしても、それまでに何度か、それ以上の金を払っていた可能性がある。

ようやく話がつき、開放の見通しが立って、「東洋系のみずばらしい中年男」をシリアからトルコ側に受け入れるように、トルコに協力を頼んだ。日本政府が

したことは、曲がりなりにも安田さんを救出することに成功したのだから、結果的に「良し」と、私は考えたい。

今回の身代金で、武装勢力の活動資金が豊かになったことは確かだろう。そして日本人の身代金の相場が一段とはね上がる。

・自己責任

他人に言われなくても、シリアは紛争のまっただ中にあり、外国人がうかつに入れば、拘束され、人質にされる危険があることはわかっていた。安田さんにはその覚悟はあったはずだ。今回の取材行動で失敗だったのは、ガイドの選定に関してだ。彼自身、それを大いに悔やんだと述べている。それがクリアできれば、取材は可能だろう。

今回は取材ができなかったが、その体験記を書き、また本にして売りまくればいいだろう。さらに英訳して欧米で出版すれば、そこそこ売れるに違いない。早速、文藝春秋2019年新春特別号に、安田さんは独占手記として『シリア1218日幽閉記』を出した。

とにかく、これで安田さんは世界的にも有名になった。欧米のメディアなどは、日本において、救出を手放しで喜ばず（欧米では、救出者をほとんど英雄扱い

するのが常だ）むしろバッシングするような自己責任論がわき上がっていることに奇異に感じているという。たとえ周囲がとやかく言おうと、ののしろうとも、

安田さんには今後、体を張って、また紛争地域に入ることを私は期待したい。おそらく日本政府は「また拘束されたら、もう身代金はどこからも出ないぞ」と脅すだろう（ただし、身代金が出ることは、多くの人にわかっているから、ぜんぜん脅しにならない）。二度も拘束された経験を積んだのだから、今度はうまくやれるだろう。それがジャーナリストとしての生き方であり、自己責任のとり方だろう。私などは、無責任にけしかけるだけだ。

⑨ 幻想のスパコン世界一

【毎日新聞朝刊 2017/12/5 社会】

スパコン企業社長ら、助成金詐欺容疑で逮捕。

「ページコンピューティング」（ページ社）の幹部ら2人が、経済産業省所管の「新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から助成金を不正に受給していた疑いが強まった。世界のスーパーコンピュータの性能速度ランキングでは2017年

11月の公表で、ペジー社などが開発した「暁光」が4位に入った。「暁光」は5月に海洋研究開発機構・横浜研究所に設置されており、計算速度は1秒間に約1京90000兆回を記録している。】

【毎日新聞朝刊 2017/12/6 社会】

ペジー社が助成金詐欺容疑、利得数億円か。この助成金制度は企業側の支出費の3分の2まで（上限は5億円）を支援する仕組みだ。

ペジー社長の斉藤元章容疑者（49）は12月11日のNHK番組「プロフェッショナル 仕事の流儀」でスーパーコンピュータ開発者として取り上げられる予定だったが、見送りとなった。】

【毎日新聞夕刊 2017/12/7 社会】

スパコン企業詐欺事件で、ペジー社・斉藤元章社長らは助成対象事業を水増し、身内の別会社を利用したとみられる。その会社に業務委託で支払った「その他の経費」が4億円超を占めていた。助成事業の事業費を水増しし、約4億3100万円の助成金をだまし取っていた疑い。】

【毎日新聞朝刊 2018/1/24 社会】

スパコン社長、再逮捕へ、法人税2億円脱税の疑い。被告自身が役員を務めていた別の会社などにペジ

ー社から外注費を約8億円水増しして支払い、所得を圧縮して法人税約2億円をまぬかれていた。】

【毎日新聞朝刊 2018/1/31 社会】

文科省所管団体が、ペジー関連会社「エクサスケーラー」にスパコンで無利子融資額の上限を超える60億円の融資を行っていた。原則50億円以下。】

【東京新聞朝刊 2018/10/25 特報】

ペジー社は世界一のスーパーコンピュータ開発をうたい、国から約100億円の助成金や融資を受け、うち約6億5000万円を詐取した。

助成金を出した経済産業省の外部団体が10月10日に調査報告書を公表した。しかし、調査の対象は、検察が立件した二つの助成事業のみで、新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）が助成した他のスパコン関連の三事業・計20億円分については対象外となっていた。立件された二事業については同社から9億4000万円を返還させたが、三事業は不透明なまま返還されない可能性が高い。

NEDO助成金で開発されたペジー社のスパコン用プロセッサPEZY-SCを搭載したスパコンが、消費電力性能で同年の世界スパコンランキング上位1〜3位を独占したという内容でのニュース

リリース（2015年8月13日付）がNEDOのホームページにあるが、PEZY・SCは、今回の調査報告書では助成対象期間を終えても未完成であることを明らかにした。NEDOは、ペジー社に完成したとウソをつかれていたことになる。また、なぜペジー社に対する助成を決めたのかは言及がない。

国が投資する場合、官僚に目利きする能力はなく、失敗しても責任を取らない。元経産官僚の古賀茂明氏によれば、斉藤被告（50）は麻生太郎財務相と親密さをアピールしていたが、ペジー社は経産省内で大物閣僚経験者との関係が深いと認識されていた。立憲民主党の川内博史衆院議員「ペジー社や斉藤被告がなぜ次々と経産省や文部科学省から巨額の助成金や融資を受けられたのかという部分がまったく説明されていない。」

【毎日新聞朝刊 2018/12/6 科学の森
量子コンピューター開発で、トップNECがDウェーブシステムズに先越される。「大企業病」で転換できなかった。】

・世界一スパコンの幻想

斉藤元章は世界一のスーパーコンピューターを開発する、という姿勢を見せ続けていた。その姿は、政府や政府系の研究開発支援団体にとって非常に魅力的だったと思われる。（彼なら、やってくれるかもしれないぞ）という期待を持たせるに充分な人物だった。彼は、東京大学大学院博士課程を修了という超一流の学歴を持ち、医師として働いた経歴を持ち、当時、東京都千代田区に拠点を置くベンチャー企業グループの会長・社長でもあった。

多くの人にとって世界一のスーパーコンピューター（スパコン）を開発することは一つの夢であり、日本でそれが達成されたら、科学技術の最先端を誇れる。ただし、それを誇るには金がかかる。

日本政府にその思いが強かったわけだ。まんまと詐欺にあい、合計約100億円もの巨額な助成金や融資金が引き出されてしまった。特に、先端技術を開発・育成したいと考える経済産業省や文部科学省がその標的になった。助成金の一部は返還させることができて、主要な融資金は戻らない。大半は詐欺グループの懐に入ったままとなるのだから、国は「犯罪を助成した」ことになる。

そして国がいくら損をしても、彼ら、政治家や役人

たちは、自分たちの金ではないから痛くもかゆくもないし、何の責任も問われない。野党議員に批判されて、少しは反省していると思うけれど……。

スパコンの開発には金がかかるもので、いくら金があっても足りないところがある。この場合、数年に渡って次から次に金が引き出されている。だいたい詐欺グループは、一度、金を出させることに成功したら際限なく金を要求するものだが、この場合も、同様に発覚するまでやっている。

東京新聞 2018/10/25 の特報で、麻生太郎財務相と大物閣僚経験者の名が挙がっており、政治的な力が働いたために行政が動いたことが伺える。つまり、斉藤被告らは政治家たちに取り入り、あるいは政治家とのコネを活かして、政府系の資金を出させたという構図になっている。斉藤元章の表の顔がよすぎたためだろう。

・疑惑の「世界一」

新エネルギー産業技術総合開発機構 NEDO のホームページには、NEDO 助成金で開発されたペジー社のスパコン用プロセス P E Z Y ・ S C が同年の世界スパコンランキング上位 1 ～ 3 位を独占したという内容でのニュースリリースが、自慢げに掲げられているという。ペジー社のウソの内容を堂々と広報している

のだから、まだ「幻影」を見ていることになる。NEDO は、大金を融資したことが無駄だったことを認めたくないのだろう。彼らにとつて、世界スパコンランキング上位 1 ～ 3 位は、なんといってもすばらしい。誇らしい成果になりえる。高度な技術をもつベンチャー企業に金を出して育成することは NEDO の存在理由にもなるわけだ。しかし、自分たちでは開発らしい行為は何もせず、金だけ出すのでは、詐欺の標的になるのは当然だ。

P E Z Y ・ S C が未完成なのに、世界一とは？

ニュースリリースには、「消費電力性能で」という条件がついている。スパコンは計算速度で真価を問われるものだから、消費電力性能など、二の次でいいはずだ。つまり、一般のコンピュータならともかく、スパコンの分野では、重きを置かれないところだろう。確かに、中身が未完成なまま「箱」にだけ電源を投入すれば、消費電力は少なくてすむ。おそらく、ペジー社は、動いているように見せかけ、ダテに付けたような冷却用の水流ファンを回してただけかもしれない。また、冷却水がまだ冷えている常温の状態で測定すれば、さらにいい数値が出そう。処理速度性能において、**「机上の理論」**で計算すれば、世界一とす

るのは簡単だ。

NEDOは、みずから何の検証もせず、ページ社の発表をそのままニュースリリースにしたものだろう。

裏づけとなる根拠なしに広報するのは、フェイクニュースというものだ。

ページ社とその関連会社イクサスケラーが海洋研究開発機構・横浜研究所に設置したスパコンシステム「暁光」は、17年12月、実行性能で約20ペタFLOPS、電力効率で1ワット当り約16GFLOPSを達成したと言っているが、発表したのはそのグループ会社であり、客観的な評価による数値ではない。

つまり、助成金を引き出すために、もつともらしい数値を報告しただけだろう。彼らの「言い値」であり、ニュース記事にあるように「記録した」と断定できるものではない。

海洋研究開発機構の研究者が実際に使用していたわけでもなかった。〈その場所に置かせて、ページ社側に実験させていた。計画的にチューニングが必要、だというページ社側の言い分を受け、進行状況をながめていただけ〉というのが実情だろう。その後、海洋研究開発機構は、「計画の遅れに加え、性能も目標に大きく届かない」ことを理由に、18年4月に計画中止を

申し渡し、イクサスケラー社に「暁光」の撤去を求めた。「怒りの撤去命令」だった。「暁光」が実用化にはほど遠い代物しろものだったことによりやく気づいたわけだ。

・スパコン開発のむずかしさ

スパコン開発は学術的におもしろい領域のひとつになっており、大学・研究所や民間の開発部門で多くの研究者が関わってきたし、今後有望だろう。近頃は量子コンピューターが注目されている。その実用化の技術なら、研究する価値がある。ただし、それは特殊な分野でしか能力を発揮しないものだから、将来的にすべてのスパコンが量子コンピューターに置き換わるわけではないだろう。

計算処理を速くするなど、スパコンの性能や機能を高めるための工夫は、いくらでも出てくるものだ。並列処理、先行制御などが代表的だろうが、しかしながら、昨今、革新的なアイデアというものはもう出にくい。スパコンの開発の歴史は長く、技術的な工夫は出尽くした感がある。

それでも、画期的な技術を開発できればいいが、簡単ではない。実用化するのは、相当に難しい。半導体技術から通信技術、冷却技術に至るまでの総合的な技

術の基礎がなくてはならない。独自性の強いハードウェアを作ったとしても、OSやアプリケーションなど汎用性のあるソフトウェアのサポートが伴わなければ、ユーザーは使いこなせない。

計算が速いだけではない。何兆回もの計算をやつて1回も計算を間違えないほどの、安定した正確さも求められる。一つの部品が壊れたとしても、交換作業中にシステムが稼動し続ける可用性も必要だ。

スパコンは、高度で大規模なデータ処理を必要とする研究開発部門や、地球規模の気象予測や天文観測などで使われるものだから、専門性や特殊性がある。そんなユーザー個別の対応も求められる。

スパコンに限られた分野での需要しかないこともあって、結局、開発コストが高くなりすぎ、採算に合わなくなるのがほとんどだ。これまで、スパコンから撤退することや事業規模を縮小するメーカーがいくつもある。

名だたる大企業が本気を出して資本と人材を大規模に投入すれば、何とかなるかもしれないが……。何とかなくても、半導体技術の進歩などにより、じきに他社に追い抜かれる運命にある世界だ。

その開発には大掛かりな開発体制（開発に数百億円

かかるともいわれる）を必要とするから、小さなベンチャー企業が、一つ二つのアイデアを持って、開発に取り組むのは、とても無理だ。

そんなベンチャー企業に融資するような銀行や投資家は、金を捨てるようなものだろう。そのアイデアを実証し、大手のスパコンメーカーに売りつけるぐらいが、売り上げとして見込まれるものだろうけど、たいした金額になるとは思えない。

そんなアイデアは、論文や特許にするものだ。そうしないと、他のものに、先を越されて特許出願されてしまい、何の権利も利益も生じないことになる。

ペジー社にしても、スパコン関係の特許を出していただはすだが、それらが学術的に、および商業的にどれだけ評価されていたか、気になるところだ。

アイデアの段階では、商業的価値は低い。実用化できるかが疑問だろう。それが実証されなければ、認められない。実証するための試作を作るという意味では、ベンチャー企業に存在意義があるだろう。試作レベルのマシンでは、当然儲からない、売り物にならないことは、誰の目にも明らかだ。

そもそも、数本の理論の実証のためだけなら、「曙光」のように一千万ものモジュールを並べる超並列型の、

一見本格的なシステムは不要だろう。しかし、斉藤元章にとつて、世界一の数値をたたき出すためには必要だった。

・ペジー社の胡散臭さ

斉藤元章は、ペジー社と身内の別会社エクサスケイラーを持っていた。複数の会社間で業務委託するのは、この種の詐欺の常套手段だ。業務委託は「丸投げ」という言葉に置き換えられる。この場合も、実体のない業務委託だった可能性が高い。委託の中心となる開発業務は役務だから、内容が見えにくい。提出する書類がいい加減であっても、形だけの確認で、ほとんど通つてしまうものだ。特に、身内の会社間なら、なおさらずさんになる。そんな「架空請求」の手口が明らかになった。

身内の会社間で金を流すことで、互いの利益になる。ペジー社は業務委託を製造のために必要経費として計上し、助成金をもらうための根拠にできる。身内の別会社は、実体のない仕事を請け負うだけだから、委託料が丸々利益となる。そのほとんど利益は、両社を統括する経営者・斉藤元章の報酬となるのだから、スパコン開発で「一山当てた」状態になる。金ならぬ、おカネがざくざく出てきたことになる。

彼の場合、ほとんど趣味のためのモータースポーツ関連の会社を持っていたので、多額な負債を抱えていた事情がある（金を借りることが得意だったようだ）。でも、さすがにモータースポーツでは政府は金を貸してくれないだろう）から、政府からの融資・補助金を目当てにペジー社を立ち上げたと思われるも、仕方がないところだろう。彼の裏の顔の一つが「遊び人」だろう。

⑩ カリスマ経営者カルロス・ゴーン

【毎日新聞朝刊 2018/11/20 一面「カロス・ゴーン」、総合、社会

ゴーン会長の逮捕は、内部通報が端緒になった。V時回復の立役者。カリスマ失墜。

日産は「私的流用」でゴーン会長を解任へ。西川社長「君臨の弊害が大きい」

10億円超の報酬に「高額」批判があった。税務申告も焦点になる。】

【毎日新聞朝刊 2018/11/21 総合・社会

ゴーン会長、他役員の報酬を付け替えか。配分権を握る。ゴーン支配、自身を頂点にする統治機構を自

賛し続けた。株価連動報酬も不記載？】

【毎日新聞朝刊 2018/11/22 社会】

ゴーン容疑者、海外の子会社に高級住宅を購入させた上で、提供を受けていた疑惑がある。海外各地に邸宅をもつ。レバノンに3億円豪邸。】

【毎日新聞朝刊 2018/11/21 経済】

欧米では経営トップの報酬が高額化しており、自動車大手でも10億円超は珍しくない。日産と仏ルノー、三菱自動車の発表によると、ゴーン会長は昨年、3社から計19億円超の報酬を受け取った。

17年の自動車大手の経営者報酬〔億円〕

GM 24.8 フォード 18.9

FC A 14.1 ダイムラー 16.8

フォルクスワーゲン 13.2 B M V 10.7】

【毎日新聞朝刊 2018/11/24 一面】

ゴーン前会長、ケリー容疑者にメールで報酬隠しを指示か。ルノー出身の取締役2人は、最後は納得。

「これはひどい」】

【毎日新聞朝刊 2018/11/27 一面】

ゴーン前会長、私的損失17億円を日産に転嫁か、監視委が把握。】

【毎日新聞夕刊 2018/12/7 近事片々】

制動力に自信がないらしい。ゴーン前会長の暴走を許した日産は、ブレイキ検査でも不正。】

【毎日新聞夕刊 2018/12/14 社会】

日産がゴーン前会長の姉を提訴、ゴーン容疑者はリオでコンサルタント会社を経営する姉と実体のない業務計約を結び、年収約10万ドルを日産経費から支出した疑惑がある。】

【毎日新聞朝刊 2018/12/17 『風知草』】

カルロス・ゴーン前会長の年俸隠しと公私混同。ゴーンの日産入りは1999年、低迷する日産の業績をV時回復させた。

伝説の記者・永野建二(69)に聞くと、「ボクは2005年までのゴーン革命は無条件で評価します。その後は2010年くらいまでは許容範囲でしようかね。そこから先は腐っていたかもしれない。見事な経営変革を成し遂げたという評価はありえる。オープンに議論される限り、ボクだったら、30億くらいまで認めるかも」】

【毎日新聞朝刊 2018/12/19 経済】

ゴーン容疑者に対するルノー内部にも怒りの声。ルノーは99年に経営危機の日産にカルロス・ゴーン執行副社長を派遣した。ルノーでは、会長検査意向

経営責任者（CEO）の地位にある。ルノーの取締役会はゴーン議長。

ティエリー・ボロレ氏がCEO代理をつとめる。13日の取締役会ではゴーンとの解任が再び見送られたが、ゴーン容疑者の不在が長期に及べば士気に影響すると判断したとみられる。」

【毎日新聞朝刊 2018/12/20 一面】

「もう耐えられない」「会長の資金操作があまりにもひどい」マレー系英国人で専務執行役員が重い口を開いた。カルロス・ゴーン氏の巨額な報酬隠しや私的流用、自らの関与を告白し始めた。

監査役らは10年にオランダに設立された子会社「ジーア」に不審を抱いていた。この会社を通じて前会長用にレバノン、ベルルートなど海外の複数の高級住宅が購入されており、その不透明な金の流れを追う極秘の調査チームが動き始めていた。」

【毎日新聞夕刊 2018/12/21 社会】

ゴーン前会長、私的流用どこまで解明できるか。

「何なら何まで会社のお金を使っていた」

【毎日新聞朝刊 2018/12/29 社会】

ゴーン容疑者がサウジアラビアの知人に16億円を送金したことに、複数の同社の幹部らは「業務の

対価として支出されたものではない」との認識を示している。」

【文藝春秋平成三十一年一月一日号】

『ゴーン追放全真相』井上悠男

1998年、日産は深刻な経営不振にあえいでいた。約8000億円を資本注入しなければ、倒産を回避できない状況に陥っていた。手を差し伸べてくれたのがルノーであり、フランス政府が後押しをした。両社には対等な立場の提携が成立したが、ルノーの優位は明らかだ。日産再建を託され、ルノーから送り込まれたのが、当時ルノー副社長のゴーンだった。社内改革チームのリーダーの一人「フランス料理を食べながらゴーンさんと打ち合わせしましたが、次から次に世界の企業の事例を示し、改革のアイデアを自ら提案するのが印象的で、これがプロ経営者というものかと感心した。矢継ぎ早に出される質問に答えなければならぬので、食事も喉を通らなかつた」

（著者が）当時取材した際、朝七時から夜中の十一時まで働くのを目の当たりにした。「昼食はどんなものを食べているのか」と聞くと、「役員食堂のラーメンや焼き鮭定食が好きだ」と答えてくれた記憶

がある。部下に任せるだけでなく、自らが先頭に立ち、額に汗して働く経営者という印象を受けた。ところが、今回の事件を契機に、元幹部から打ち明けられた話では、「昼休みにゴーンの部屋に説明に行ったら、靴を履いたまま机に足を上げ、ふんぞり返って報告を聞くんだ。『役員食堂のランチは豚のエサか』とまで言ったのをよく憶えている。この人はマスコミの前ではニコニコしているが、本性はわからないと感じた、外面がいいから社外の人にはわからない。それを隠す演技力が凄かったんだ」

同幹部「当時、妻のリタさんが東京・代官山でやっていたレバノン料理店では、日産自動車名義のクレジットカード（コーポレートカード）で店の仕入れ代金を（納入業者に）払っていた。秘書部長が気がつき、ゴーンに『こんなことは困ります』と諫めると、その秘書部長はすぐに小さな関連会社に左遷されてしまった」

「クルマ造りについてゴーンと意見が合わず反論すると、『Don't teach me!（オレに説教するな）』と必ず言われた。何度も言うつと、今度は、『Never teach me!（二度と説教するな）』に変わる。自分に苦言を呈する人間に対しては、徹底的に否定する。

ずっとそれをやられているとゴーンの言うとおりにやるのがラクになってしまう」

日産には、部品メーカーなど「系列」との癒着があったが、ゴーンは大ナタをふるい、部品の調達先を絞り込んだ。元役員「リストラで痛めつけられた部品メーカーは、ゴーンよりも、その手先となって動く小枝さんを恨んでいた」

現場では過剰なまでのコスト低減が行われていた。ある従業員の父親「気温が零度近くになっても、事務所に暖房が入らなかった。防寒具を着て震えながら仕事をしていた娘は、風邪をこじらせ、救急車で運ばれた」

【読売新聞朝刊 2019/1/1 社会

2008年12月、ゴーン被告が自身の判断で使える「機密費」（CEO reserves）の新設を指示し、日産の連結子会社「中東日産会社」（アラブ首長国連邦にある）に管理させた。

送金先はサウジ以外にもあった。日産幹部「ゴーン被告の求めで支出される不透明な金だった」

・ゴーンの経営手腕

カルロス・ゴーン（64）の経済感覚は徹底している。

損得勘定が鋭くできる人だ。フランスのエリート大学を卒業後に就職したタイヤメーカー・ミシュランで、めきめき頭角を現した。1996年に自動車会社ルノーに引き抜かれた。当時ルノーも、日産と似たような経営不振に陥っていた。企業を立て直す手腕は、ルノーで、そして日本の日産でも、遺憾なく発揮されたとみえる。その不敵な面構えが、意志の強さをあらわしているようだ。

その手腕の特徴は、大胆なりストラでコスト削減することだ。不採算部門を容赦なくバツサリ切り捨てる。当時、赤字体質になり、しがらみで身動きがとれないような日産にとって、ゴーンはやはり適任者だったのだろう。今回の事件が発覚しなければ、ゴーンは日産だけでなく日本にとって、神に近い経営者として歴史に残るところだった。

日産にとって、再建のためにルノーから差遣された「助っ人」であり、「お雇い外国人」だったはずだ。しかし、企業にとって社長は、絶対権力者だ。雇われる側ではなく、雇う側になった。彼は社長になって、本国から属国に派遣された「総督」のごとく、最高権力者として力を発揮した。有無を言わせない強いリーダーシップが必要だった日産で、ゴーン氏はそれを持

っていたから、ちょうど適役になった。

・高額報酬

彼自身、企業のトップという絶対的権力者として、つまり「神さま」として振舞いながら、報酬を稼ぐことに執着した。役員報酬の配分など、自分で決められる立場にいた。つまり、山分けやまわけであり、お手盛りてもりだった。社内外からの少々の異論・批判があっても、押し切った。

「日産を救ったのはオレだ。オレにはその利益の一部をもらう権利がある」などと思いつがるのも、無理はない。ゴーンは逮捕後、「年間報酬20億円もらう価値がある」と供述した。彼の言い訳としては、GMなど世界の自動車企業のトップの報酬の相場が30億円であることをにらんでいつていたものだろう。彼らの報酬に嫉妬していたのだろうし、(10億円そこらの報酬じゃあ足りない)という意識があったことは確かだろう。その後、彼は日産だけでなく、ルノーや三菱自動車の最高責任者にもなっていたから、トータルでは、ゆうに世界のトップクラスの報酬を受け取っていたこととなる。

ゴーンは、日産からの10億もの高額な報酬にあきたらず、その額とほぼ同等な報酬を後払いにして、得

られる仕組みを考え、秘密裏に実行に移した。これはなかなかの知恵だ。受け取るのは数年後だから、受け取った報酬だけを申告するのに「何が悪い？」と、聞き直れるものだ。そして社内では正規の手続きを踏んでいるのだとも主張できる。

そんなに蓄財してどうするのか、という疑問が生じるが、ゴーンは自分が生まれたブラジルの、大統領を目標していたとの観測もある。(彼だけではないけれど) お金はいくらあっても、足りないのだ。

・コストカッター

カルロス・ゴーン氏はルノーでの時代から、コストカッターといわれていた。日産では、2万人の従業員を解雇し、5カ所の工場を処分した。そのためには、冷徹さ・非情さが必要だろう。関連する他企業や地域とのしがらみや人情を考えたら、それはできるものではない。経営建て直しのためには、非採算部門をすっぱり切り捨てるのが肝要だし、一番の近道だ。それまでの日産の経営者たちには、身を切るような改革ができていなかった。労組からの強い反対を恐れたのだし、長年、日産を支えてきた熟練工や技術者たちに対する温情があったからだと推察される。ゴーンが社長になつてからは、そんな勤続年数の長い人たちが真つ先に解

雇の対象になり、解雇された2万人の中に、相当数含まれていたと考えられる。

しがらみが断ち切られた系列の部品メーカーの多くは、相当無理を強いられ、廃業に追い込まれたものや、海外に生産拠点を移さざるを得ないことになったと伝えられている。

コストを削ると、品質が悪くなる恐れがあり、なかなか、調達価格を簡単には下げられないところがある。工場では、原料・工作・組立・検査などの各工程で、質を下げざるを得ない。安い原料を使えば、耐久性が落ちるだろうし、賃金の高い熟練工に代わって未熟な安い労働力を使わざるを得ないなら、いいものではない。検査も手抜きせざるを得なくなる。

やはり、2017年9月に発覚した出荷検査での不正(無資格検査)は、意図的に監督省庁の目をごまかしていたから、資格にこだわる国交省などの役人たちは怒りまくった。日産の言い訳として「資格がなくても、誰でもできるような検査だ」というところだろう。これも徹底した合理化・コストカットが、誘発したものであろう。

ゴーンの号令下、社内改革が実行され、大幅な改善があったわけだけれど、そんな血の出るようなコスト

カットによって赤字体質から抜け出して、うれしいのは会社の幹部ばかり、報酬が多くなった役員たちだけだろう。犠牲を強いられた従業員たちの士気は下がる一方だったとみえる。日産がV時回復したといっても、ほんの4〜5年の間の上昇があっただけであり、その後の業績は伸び悩んでいたわけだろう。

なお、高額な役員報酬について、コストカットの対象にしなかったのは、ゴーンらしい。

・公私混同／私的流用

公私混同といえ、東京都知事だった舛添要一氏のことや記憶に新しい。彼の数々の「せこい行動」が批判を浴び、2016年6月に辞任せざるを得なくなつた。彼とゴーンの共通点が多くあることが、興味深い。高学歴で頭脳明晰であり、立身出世したことだ。そして欲深いことにも。

会社のトップという絶大な権力を利用し、信頼の置ける協力者で身边を固めてから、ほとんど合法的な手段で、日産から、できるだけカネを引き出すことに徹底した。身边を側近で固めるなどしたから、絶対にばれるはずがないという計算をしていたところが、すごい。日産を利益の出る企業に立て直すとともに、自身の蓄財に励んだ。それが長期に渡って行われたものだ

から、ついに、馬脚をあらわすことになった。

経営責任を負い、権限をもつとはいえ、私的な費用の払いに会社の金を使つては、社内規則にも違反することは明らかだ。今回の事件をきっかけに、いままで黙っていた関係者（ゴーン腹心の部下といわれていた人も）が口を開き、数々の公私混同が明らかになっていく。

* 姉を顧問に仕立て上げ、日産から顧問料を支払わせる（家族思いの一面がある）

* 日産のコーポレートカードを常に持ち歩き、私的なことに使う（使いまくっていたと表現したい）

* 日産のコーポレートジェット機を家族旅行に使う

* 世界各地に高級邸宅を日産の子会社に買わせる。（私的流用のためだけに、中東にその子会社を立て上げたときれる）

* 「機密費」を2008年12月に新設した。

（CEOの自分が自由に使えるものだから、彼は部下に指示し、億単位の金を引き出していった。個人的な金融取引の損失補てんにも、活用した）